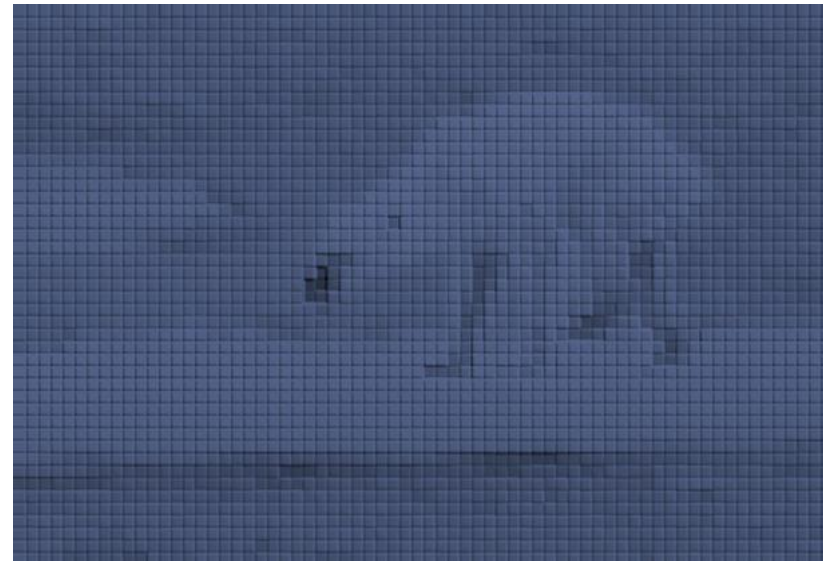


# 国際連帯税は未来を救えるのか？



グローバル連帯税フォーラム 田中徹二

# 世界には幸福がいっぱいあるが、 不幸もそれ以上に多くある





# 人間は生まれながらにして自由・平等であり、幸福を追求する権利があるはずだが…

途上国は今日、感染症、食料・エネルギー危機、気候危機、債務危機等のポリクライシス（複合危機）に苦しんでいる  
⇒貧困・飢餓状況の拡大

「貧困とは、ひもじいこと、孤独なこと、夜になっても帰るところがないこと、はく奪状態にさらされていること、差別されること、虐待されること、読み書きができないこと」

—ガイアナの未婚の母親（国連開発計画（UNDP）のHPより）

ソマリアでは780万人が干ばつの影響を受けていて、食料支援を必要とする人は670万人に上る。昨年1月から新たに130万人が自宅を追われ、計380万人が避難生活を送っています。これは、多くの人々が生活の基盤としている家畜300万頭が死んだことなどによります。

栄養失調に苦しんでいる5歳以下の子どもは180万人に上ります。人道支援の規模を拡大しない限り、多くの命が失われる可能性があるのです。

—朝日新聞（22年12月10日）

# 国際社会は21世紀を貧困根絶の世紀とし、順調に進んだが

## 世界の絶対的貧困の人口推移

年	世界	中国
1990	19.0億人	6.8億人
2015	7.4億人	0.6億人
2019	6.4億人	
2020	7.1億人	

1990年の世界の人口は約53億人なので、世界の3人に1人強は「食うや食わず」の絶対的貧困状態であり、さらにその3分の1は中国の人たちであった。貧困根絶は順調に進んだが…。

## ◎ 2000年国連ミレニアム総会（ミレニアム開発目標・MDGsへ）

- ・ 途上国の絶対的貧困と飢餓の根絶など、2015年までに達成すべき8つの目標を掲げた
- ・ 中国など新興国の経済成長もあり、貧困削減は順調に進んだ。その成果の上に…

## ◎ 2015年国連持続可能な開発目標・SDGsを採択

- ・ 途上国・先進国を問わず、またMDGs的要素と環境課題、経済繁栄を加えて2030年までに達成すべく17の目標を決めた
- ・ コロナ禍やウクライナ戦争（食料・エネルギー危機）とインフレ、とりわけ途上国はこれに債務危機が重なり、2030年までにSDGsを達成することは極めて困難に

# SDGs10「人や国の不平等をなくそう」グローバル化の弊害

## SDGsの時代（エレファント型）

### 前MDGsの時代 (シャンペングラス型)

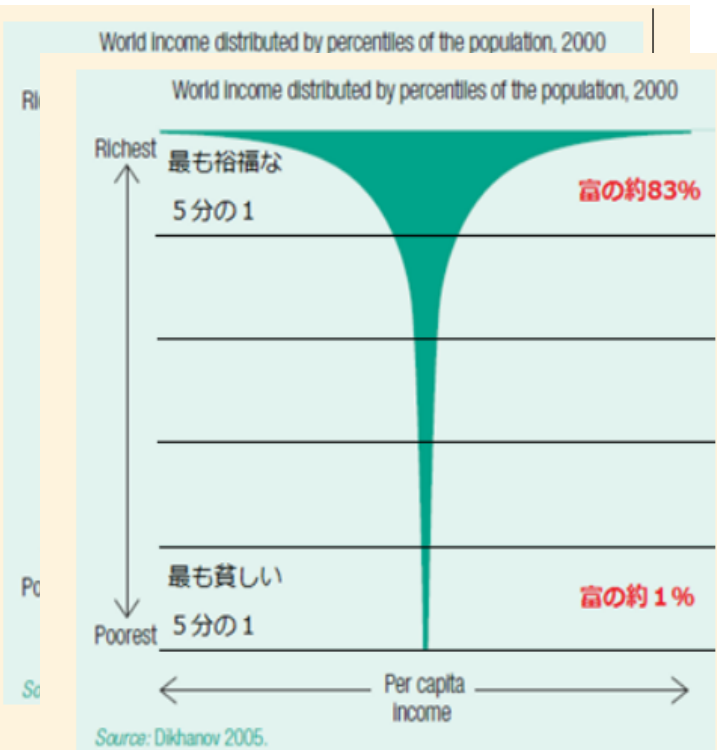


Figure 9 Average annual wealth growth rate, 1995-2021

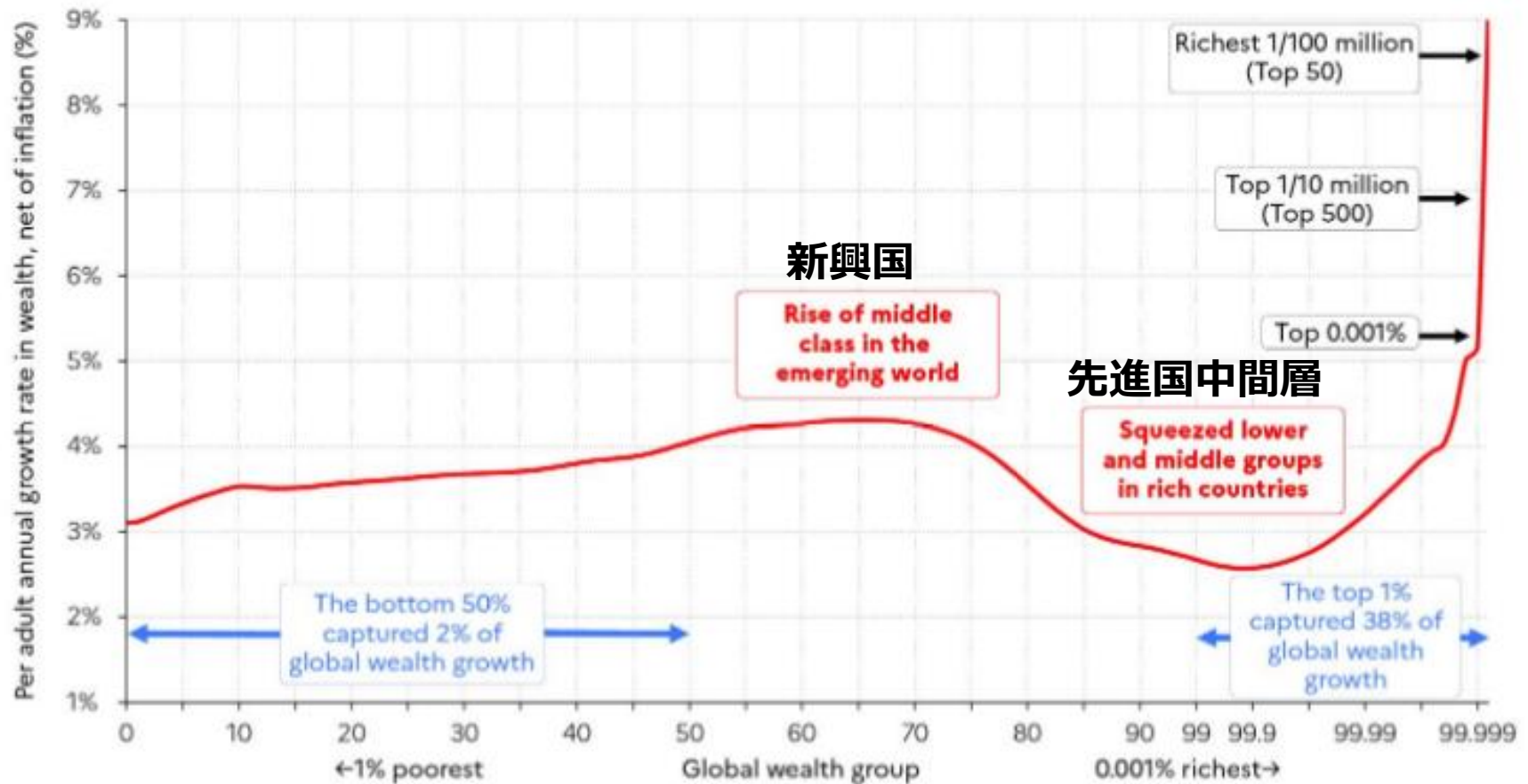
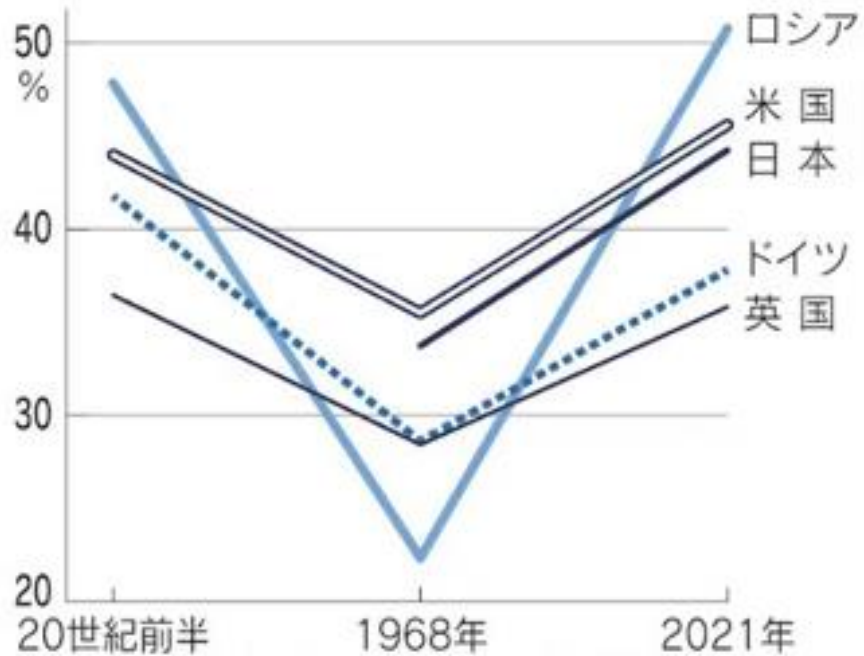


図1：国連開発計画の『人間開発報告書2005』より

# グローバル化の時代＝富の集中、格差是正のためには？

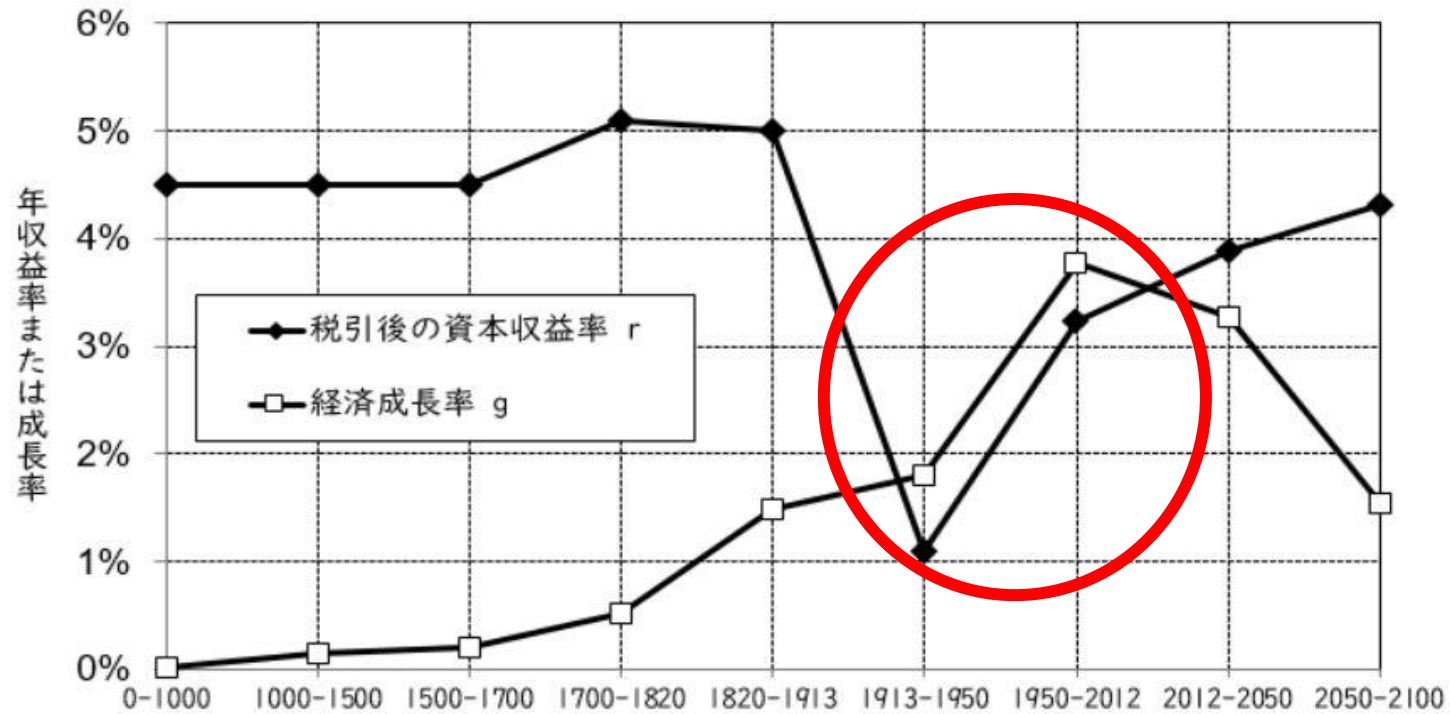
富の集中度は20世紀前半の水準に近い



(注) 富の集中度は国民所得のうち富裕層10%が握る富の割合。  
20世紀前半のデータはロシアが1905年、米英独は1918年  
(出所) 世界不平等データベース 1月7日付日経新聞

- ◎ 例外として、20世紀半ばを挟み大幅に経済格差が縮小
  - ・ 2度の戦争による資産の破壊
  - ・ 富裕層への課税強化 (累進課税政策)
- ◎ 格差是正方策 (所得と資産への累進課税、とくに後者)
  - ⇒ トマ・ピケティ『21世紀の資本』より

世界の資本収益率と経済成長率 古代から2100年まで (P371)



- ・ **r** (資本収益率) > **g** (経済成長率) が拡大 ⇒ 歴史的事実である!
- ・ 富の集中は最悪の時代に近づいている
- ・ 日本は予想外に富の集中が進んでいる



# なぜ、途上国支援を行うか？ > 日本の「恩返し」

1つには地球上には**すごく「困っている人」**がいる、2つには**「恩返し」**、3つには**「情けは人のためならず」**

◎戦後日本はとても貧しく外国からの資金支援なくして復興はなかった

⇒ 1946年から1951年までの6年間、アメリカの「ガリオア・エロア資金」から、約10兆円の無償援助を受ける（→学校給食の開始）

◎**東京オリンピック（1964年）とインフラ整備**

⇒ 東海道新幹線、首都高速道路、東名高速道路等に世界銀行から借金  
（借金を返し終えたのは1990年）

◎**2011年東日本大震災**

⇒ 174ヶ国・地域から人的、物的、金銭的支援。内、35か国が後発開発途上国（LDC）



10月1日 東海道新幹線 東京～新大阪間開業

# 国際連帯税の発端、定義とそのチャンネル

- **起源** : 2005年のMDGsレビューに向け、従来のODAに追加する形での革新的資金メカニズムを国際課税方式で創設しようとし、同年フランス・シラク大統領（当時）が提唱。英国は金融市場を利用する国際金融ファシリティ（IFF）を提唱。  
⇒当時のODA総額500億ドルを倍加することを目標（現在のODA総額2000億ドル）
- **定義** : グローバリゼーションによって受益している経済セクターに広く薄く課税し、その税収を地球規模課題に使用  
⇒グローバリゼーションの基盤喪失 = 企業存立の喪失)
- **種類** : 環境税（炭素税、航空輸送税、海上輸送税）、航空券税、金融取引税、多国籍企業への課税、兵器取引税など（2004年ランドー委員会）
- **実施** : フランスが2006年より**航空券連帯税**を実施。その後、チリ、韓国、アフリカ諸国と続くが  
⇒航空券に続き、フランス中心に2010～2011年にかけて金融取引税を模索するが…

⇒**全般的に国際課税方式による革新的資金調達**は拡大せず





# 不足する途上国のSDGs・気候資金＞億単位ではなく兆単位

## ●コロナ禍や気候危機、債務危機を通し、途上国が必要とする開発・気候資金は今や億ドル単位から兆単位に上る

・SDGs達成のための資金ギャップ：年間2.5兆ドルから**4.2兆ドル**に（OECDほか）①

・途上国がグリーン経済（含む、排出削減、適応）に転換するには年間**2兆ドル**必要 ②

⇒投資1.4兆ドル、適応3000億ドル、損害と被害1000億ドル

（著名なエコノミストのニコラス・スターン氏やモトリー首相の経済顧問アビナッシュ・パーソー氏）

## ●世界のODA総額は**2040億ドル**（2022年）

## ●増加中の金融資産ストック：**379兆ドル**

⇒世界的な金融危機とコロナウイルスの大流行にもかかわらず、世界の資本市場におけるアクター（銀行、機関投資家、資産運用会社などの金融仲介者）が保有する金融資産の価値は増加中 ①

①OECD) Global Outlook on Financing for Sustainable Development 2021

<https://www.oecd.org/development/global-outlook-on-financing-for-sustainable-development-2021-e3c30a9a-en.htm>

②【the Guardian】'Countries are drowning': climate expert calls for urgent rethink on scale of aid for developing world

<https://www.theguardian.com/environment/2023/jun/18/countries-are-drowning-climate-expert-calls-for-urgent-rethink-on-scale-of-aid-for-developing-world>



# OECD（先進国）の解決策：金融資産を有する民間資金の動員

- コロナ禍のSDGs資金ギャップに与える影響は壊滅的だが、**379兆ドルのグローバル金融の1.1%**をSDGsと整合させれば、そのギャップを埋めることができる

⇒多様な民間資金を社会セクターへの投資を促進するスキーム：ブレンデッド

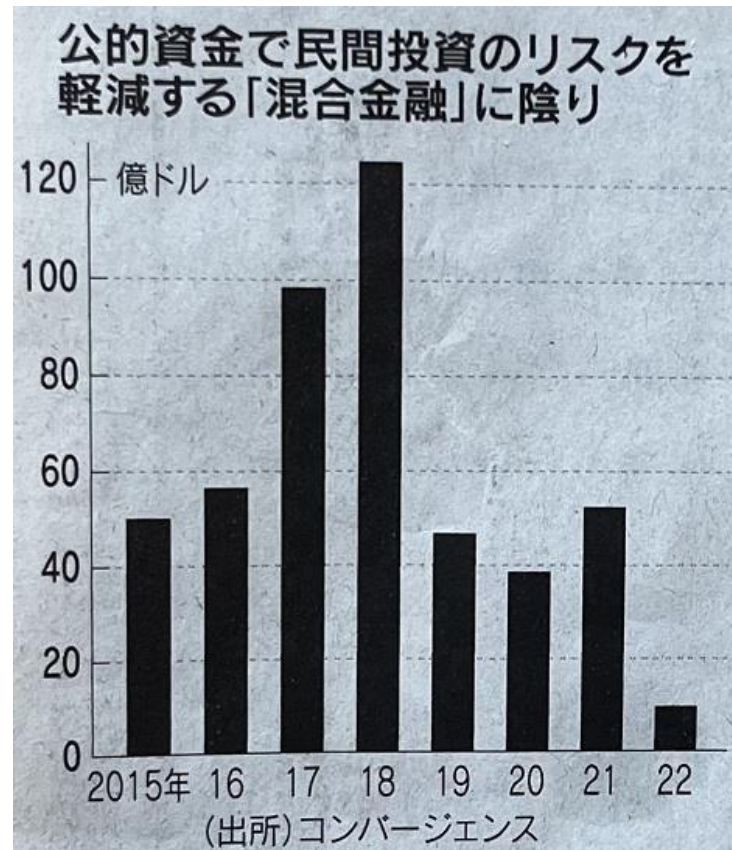
- ・ファイナンス、社会的インパクト投資、ESG投資、グリーンボンドなど

## ●最も必要としている国やセクターに民間資金届かず

「…民間資金の動員は、ほとんどが中所得国で、銀行・金融サービス、エネルギー・産業、鉱業、建設など、**収益源が明確なセクター**で行われている」 <https://www.oecd.org/dev/OECD-UNDP-Scoping-Note-Closing-SDG-Financing-Gap-COVID-19-era.pdf>

「ESG投資に関する…大きな懸念は、…資金の流れを正しい目的に向けようと無駄に努力するよりも、社会全体が悪いとみなすものには**税金や規制**を課し、良いとみなすものには**補助金**を与える方がシンプルではるかに効果的だ。そうすれば資金はおのずと流れていくだろう」

（1月25日付WSJ「ESG投資で地球を救えない理由」） <https://jp.wsj.com/articles/why-the-sustainable-investment-craze-is-flawed-11643091443>



GFANZのカーニー共同議長が最も推奨するブレンデッドファイナンスが減少傾向

NIKKEI 11.10.22

# もう一つの資金源：革新的資金調達メカニズム＝国際連帯税

ー6.22-23新グローバル金融協定パリサミットでの議論から

## ●メイン会場での欧州気候財団のローレンス・トゥビアナ氏の訴え

「奇跡はない。将来の課題に立ち向かうためには、新たな資源が必要だ。海上・航空課税、金融取引税、化石燃料や企業への課税などすべてのグローバルな課税オプションを検討するタスクフォースを呼びかける」



## ●サイドイベント「汚染者にお金を払わせる方法：世界の公平性を支援するための気候資金」

課税対象	税目
国際運輸	海運税 航空税
金融	金融取引税
化石燃料	化石燃料税 石油・ガス・石炭輸出税 (化石燃料会社) 棚ぼた税

## ●議長サマリー

税制を通じた新たな財源の可能性を検討するタスクフォースの立ち上げが提案され、2023年9月にケニアが主催する気候変動資金に関するサミットまでに、最初の結論を提示する可能性がある。



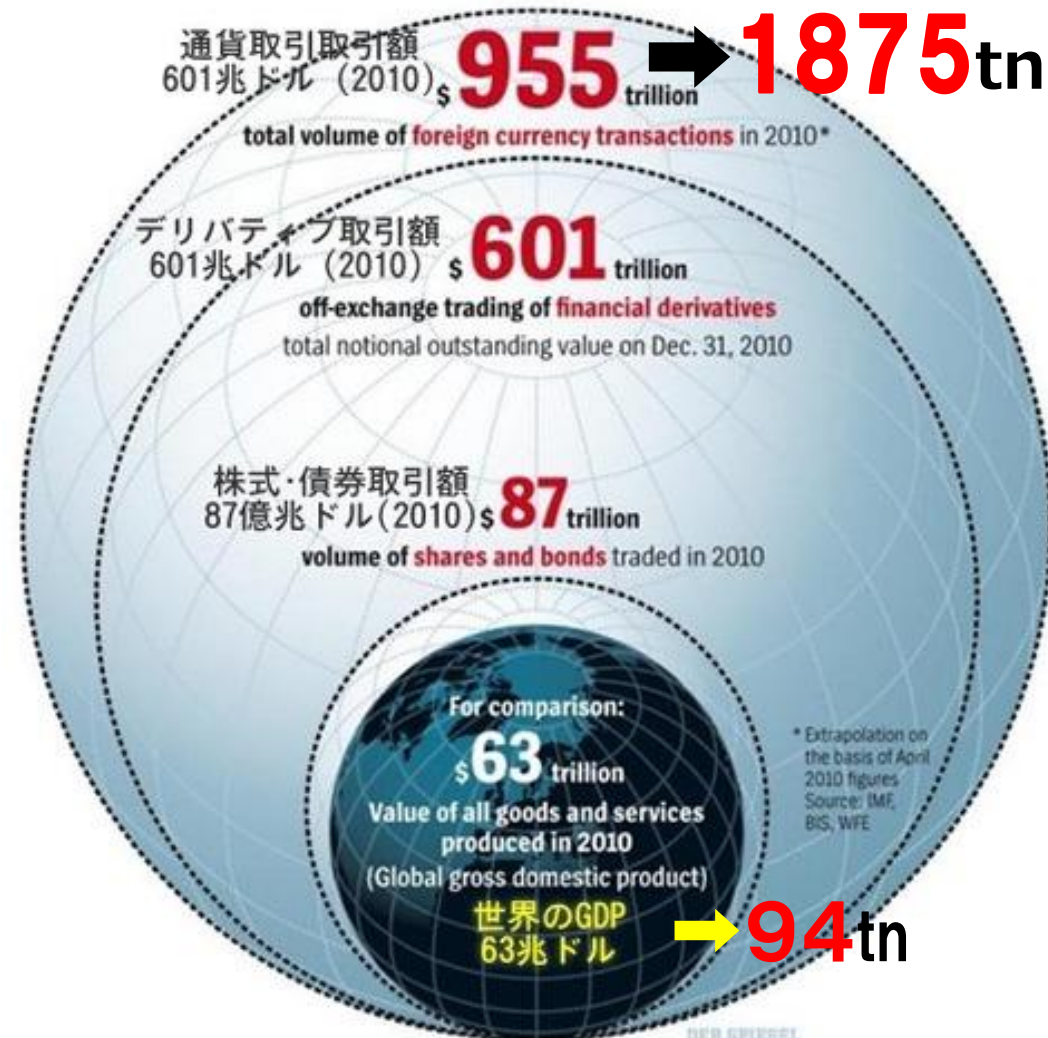
# 兆単位の資金調達を行うには、金融取引税が欠かせず —経済活動における金融取引（フロー）の実態

## ● 主な金融取引

為替（通貨）、株式、債券、デリバティブ、商品

## ● 経済活動と金融取引の実態

世界のGDP	94兆ドル（2021年）
世界の貿易	25.8兆ドル（2021年）
世界の外国為替取引	1875兆ドル（2022年）（注）
世界の株式時価総額	100.8兆ドル（2023年2月）



（注）営業日を250日とする

# 株式取引税と外国為替(通貨)取引税

## ● 株式取引税

- ・ 特徴：現在、英、仏、香港など約30カ国で実施しており（日本もかつて有価証券取引税あり）、国内に証券取引場があり、徴税は容易。国内問題に使用すべきという圧力を受けやすい。
- ・ 税収：G20レベルで実施するとして、仏並みの0.3%課税で年間1620億ユーロ、英並みの0.5%で2700億ユーロ、日中取引にも課税すれば最大4000億ユーロ。
- ・ 最新研究：Gunther Capelle-Blancardパリ第1大学教授 The taxation of financial transactions: An estimate of global tax revenues

<https://centredeconomiesorbonne.cnrs.fr/en/gunther-capelle-blancard-the-taxation-of-financial-transactions-an-estimate-of-global-tax-revenues/>

## ● 外国為替(通貨)取引税

- ・ 特徴：かつてブラジル、トルコが実施したが、有力国の実施例はない。一国規模での実施は困難との見方が有力（が、税率を超低率にすれば可能という見方も）。領土外取引への課税なので地球規模課題への使用に親和的。
- ・ 税収：取引額が半端ないため（1日の取引額7.5兆ドル）、0.005%課税でも900億ドル、0.05%だと9000億ドルと、兆単位に近づく。

# 再び途上国からの声

風力発電所や太陽光発電所への民間投資を得るのは比較的簡単だ。しかし、各国は気候危機の影響への適応も急務であり、最悪の被害を受けた国々は、損失と損害の資金として知られる救援と復興のための資金を必要としている。

マングローブの湿地帯の再生や村の学校の再建など、こうした取り組みは人々の生活と安全保障にとって不可欠だが、明確な収益を生むわけではなく、民間セクターは関心を持ちにくい。

そのため、海運、航空、化石燃料、富に対する課税など、他の財源から資金を調達する必要がある。海運からの排出に課税することだけでも、年間50億ドルを集めることができ、気候災害に見舞われた貧しい国々を救済し再建するための損失・損害基金に充てることができる。

多くの貧しい国々は、風と太陽という広大な天然資源を享受しているにもかかわらず、再生可能エネルギーへのアクセスに苦勞している。民間企業は、貧しい国々ではリスクがはるかに大きいと認識し、最も投資を必要としている国々に大きなペナルティを課している。

このような**深い不平等が、気候危機に対する世界の取り組みを妨げている。**

【ガーディアン紙】 Paris finance reforms could untie poor countries' hands in climate crisis

<https://www.theguardian.com/environment/2023/jun/23/how-imf-aims-to-attract-private-firms-to-invest-in-green-energy-for-poor-nations>



# SDGs「誰一人取り残さない」ためにも国際連帯税が必要

●このままではポリクライシス（複合危機）に苦しんでいる途上国にとって2030年までにSDGsを達成することはきわめて困難。

「誰一人取り残さない（Leave No One Behind）」というSDGsの根本理念が壊れてしまう。

## ●グローバル課税＝国際連帯税を実現するロードマップ

- ・ 9月 G20ニュー・デリーサミット／第1回アフリカ気候会議（ナイロビ）
- ・ 同月 国連SDGsサミット
- ・ 10月 IMF・世界銀行年次総会（モロッコ）
- ・ 11月 COP28（アラブ首長国連邦）

⇒COP28での最大の課題は「損失と被害」基金の具体化。グローバルサウスはじめ気候正義を求める人々が要求実現のため澎湃として立ち上がってくると思います。すでにインドではNGOや専門家が「気候資金創出のため金融取引税実施をサミットの議題に挙げよ」という運動がおきています。私たちはのこれらの人々と連携し、国際連帯税実現のため奮闘していきましょう。

# 活動事例：林芳正外務大臣に要請（22.12.15）

G7広島サミットの機会に、外務大臣会合で「G7が共同して国際連帯税（金融取引税）創設に取り組もう」という提案を行っていただくこと



国際連帯税創設を求める議員連盟  
とともに林大臣に要請しました



# 世界の富を再分配する30の方法



著者

上村雄彦 著,編

ジャンル

ヤングアダルト  
社会問題・国際理解 > 社会問題一般

出版年月日

2015/04/15

ISBN

9784772612210

判型・ページ数

A5変・144ページ

定価

本体1,400円+税

在庫

在庫あり